

令和元年度 松山市下水道事業経営審議会 会議録

日 時 令和元年8月21日（水） 13時25分から15時55分まで

場 所 KH三番町プレイスビル 4階研修室



（委員）ストックマネジメントシステムはどういったシステムなのか。

（松山市）ストックマネジメントシステムとは、管路などの施設について建設時期や耐用年数の終了年度などをふまえ、対応（改築）が必要な時期などをデータ化し、今後の維持管理に役立てるシステムである。

（委員）先ほどの資料の更新費用の平準化の部分で、（管渠の）再整備時期を2～30年後にピークカットしていて、その間はあらかじめ劣化具合を予測して、予防保全で対応していくという話であったが、それで本当に大丈夫なのか。

（松山市）これは、管路の法定耐用年数の50年サイクルで敷設替をした場合のもので、実際は耐用年数より長く使えることが多いので、重要な管路などの劣化具合を調査し、この部分は5～10年程度は大丈夫だろうという判断をし、順次平準化していきたいと考えている。

(委員) 上野処理区について、行政を超えた取り組みということで素晴らしいと思う。松山市のメリット、住民のメリットについて教えてほしい。

(松山市) 松山市のメリットは、既設の管渠を利用することができたため、少ない投資で下水道の普及率向上が図れたこと、住民のメリットは集中処理浄化槽の維持管理などにかかるコストや手間が不要になったことと考えている。

(議長) 上野処理区のように、今後、行政界を超えて、双方にメリットがある事業を行う可能性はあるのか。

(松山市) 汚水の共同処理ができないか、可能性を調査・研究している事例はある。あと、下水汚泥の共同処理についても周辺の市町と調査・検討している。

(委員) (上野処理区について) スケールメリットを感じるので、広域的な取り組みをもっと広げていけばよいと思う。例えば、下水道使用料の集金などを(近隣市町と)共同発注すれば、事務的な経費の削減にもつながると思うが、そういう検討はしているのか。

(松山市) 全国的にも下水道事業の広域連携は検討を始めたばかりで、松山市の場合も、事務の共同化などの具体的な話は出ていないが、将来的にはそういった話も出てくる可能性はある。

(委員) 関係機関との災害協定について、具体的に教えてほしい。

(松山市) 5つの関係機関と協定を締結しており、内容は、管路施設の復旧支援や下水道施設の汲み取りに関する協定などである。

(委員) 災害用マンホールトイレを各学校に設置しているという説明だったが、何基ずつ設置しているのか。

(松山市) 5基程度設置している。

(委員) 「まつやま内水ハザードマップ」について、教えてほしい。

(松山市) 1時間あたり約80ミリ程度の雨が降った場合を基準にして、浸水の深さ別に地図に着色をしている。ゲリラ豪雨など、(猛烈な)雨が降った時に、この内水ハザードマップをご覧いただき、安全なところに避難していただくようお願いする、といったように活用している。

(委員) 内水ハザードマップを作成した降雨基準であれば、内水氾濫にとどまり、河川からの外水氾濫はないと、そういった認識でいいか。

(松山市) (内水ハザードマップの作成にあたり) 外水氾濫は考慮していない。

(委員) 内水ハザードマップを作成している自治体というのは全国的にも珍しいのではないか。

(松山市) 最近は、作成している自治体も増加している。

(委員) 浸水対策で、雨水排水施設は10年に一度の降雨、1時間あたり40.5ミリに対して整備していると記載しているが、ここ数年でもこの数値を超えているので、見直しが必要ではないか。

(松山市) 現在、この基準に合わせて施設整備を行っている。一定の整備が完了すれば、見直しを検討することになると考えている。

(委員) 内水ハザードマップは、危機管理課が発行している防災マップとは連携しているのか。

(松山市) 両部で連携して行っている。

(委員) 土のうステーションはどういったところに設置しているのか。

(松山市) 浸水被害が頻繁に発生している箇所から近い公園や、ポンプ場など8ヶ所に配置している。

(委員) 意外と少なく感じるのと、配置場所をもっと積極的に周知してほしい。

(松山市) 土のうについては、市民の方一人一人が(自助努力で)ご準備いただくのが基本であるが、浸水対策事業を実施している地区では、当面の応急的な対策として配置している。そういったこともきちんと周知しないと誤解を招いてしまうので、広報や周知については工夫していきたい。

(議長) 経営状況全般について、今回は新しい委員の方も多いので、簡単にこれまでの審議会での議論をふまえ補足させていただく。松山市の下水道事業は平成初期に(普及率向上のために)投資したことにより、過去からの赤字の積み上げである累積欠損金が多くなっている。また、投資の財源として3%以上の高金利で借入を行っていて、(企業会計導入時の)平成20年度に残高として結構残っていた状況である。また、企業会計を導入し、単年度の黒字を目指して経営努力をしたことで、平成27年度以降は黒字を達成している。平成26年度に76億円あった累積欠損金も、平成30年度末時点で32億円となり、非常にいい状況には向かっているが、まだ楽観はできない状況である。そういったことをふまえて、質問や議論をしていただきたい。

(委員) 借入金残高はピーク時(平成18年度)の1,496億円から12年連続で減少しているとの説明であったが、減少幅としては20%未満である。先ほど議論した更新費用の平準化の話に戻るが、(管渠の改築更新なども控えている中で)コストもかかってくると思うが、その際にはまた借入をする必要があるだろう。そうなった時に、今まで約10年の間で20%減らなかった残高が、今後、10何年かの間で、どうなっていくのかということについては、議論なり問題提示をしておく必要があるのではないかと思うが、どう考えているのか。

(松山市) 下水道事業は、(管路など)法定耐用年数が非常に長いので、借入期間も最長の30年となっている。残高の減少幅が少なく見える点については、過去には元利均等償還方式の借入を行っており、最初の10~15年ぐらいまでは元金の減り方が少ないことが要因である。投資規模については、施設などもできるだけ長寿命化し、ストックマネジメントの考え方も取り入れながら、できるだけ抑制していこうと考えていることと、あとは償還方法は、元金均等方式も導入しているので、今後10~20年の単位でみると残高の減り方は変わってくるのではないかと思う。経営戦略上でも令和8年度末には約1,000億円になる見込みとしている。今後、適宜、(経営)シミュレー

ションを繰り返し、投資と財政のバランスを図ることで、できる限り、下水道使用者の方にご負担をかけることがないように努めていきたい。

（委員）承知した。関連して、「処理区域内人口1人当たり借入金残高」という指標で、（平成29年度の）中核市平均が193千円に対して、松山市は平成30年度に388千円で倍くらいの数字になっている。この指標が令和8年度末にはどうなる見込みと考えているのか。

（松山市）令和3年度までに362千円、令和8年度には292千円になることを目標にしている。

（委員）先ほど、下水道使用者にご負担をかけることがないように努めていきたいとご回答をいただいたが、本当にそれで大丈夫なのか。借入金残高は高水準でありながら、下水道使用料は現状維持ということがいつまで可能なのか、疑問に思う。

（松山市）今後の下水道使用料については、令和3年度に改めて（経営）シミュレーションをして、皆さまのご意見をお伺いしたいと考えている。下水道事業については（施設や管路などの）固定資産が非常に大きなウェイトを占めていて、維持管理のためにコストがかかっている。その部分について、いずれは一定のご負担をお願いする時期がくると思うが、下水道部としてもできるだけ負担の少ない形となるように努めていきたいと考えている。

（委員）下水道使用料に関して、最近、市から（消費税増税分の転嫁を求める）通知が来ていて、それについて市民の何名かから、「値上げするのか」と聞かれた。審議会で値上げの話は出ていないので、消費税増税分のことだ、と回答している。市民は値上げに関して敏感なので、（下水道使用料を値上げするのであれば）経営状況も考えながら、市民負担も理解していただけるように、早め早めに動いてほしい。

（委員）借入金残高の縮減に努めてほしい。あとは、下水道使用料は（令和3年度までは）現行のままということで安心しているが、いずれは値上げもあると思うので、その際は市民に分かりやすい周知をして、理解を深めてからにしたい。あと、広報について、市の「笑顔のまつやま まちかど講座」

で、子ども向けに下水道について話をしているのだが、少し人気がないように見受けられる。下水道は大事なことだと思うので、周知については工夫していただきたいと感じた。

(松山市) 下水道事業は、普段は目立たない事業なので、広報や周知は工夫が必要だと常々感じている。今後も部内の担当職員で作戦を練って、質の向上に努めていくとともに、下水道使用料や下水道部の取り組みについても丁寧に説明し、ご理解をいただきたいと考えている。

(委員) 配布資料については(経営戦略に掲げる経営指標の達成状況について)「毎年度達成すべき4項目は全て達成」「その他の項目についても概ね順調に推移」と記載されているが、平成30年度の決算値と目標値しか記載されておらず、分かりづらいので、次回からはもう少し分かりやすくしてほしい。あとは、こういった資料で「達成した」「順調に推移」という説明を毎年繰り返しながら、いきなり(下水道使用料を)値上げするのはおかしいので、もし、懸念事項があるのであれば正直にご報告いただき、今後こういう風に対応していくというような記載をしていただきたいと思う。

(松山市) ご指摘いただいた部分については、今後の資料作成に反映させていきたいと考えている。